



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月7日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田智也

TEL 03-5777-3838

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	600	37.9	166	62.0	163	62.3	109	64.0
29年3月期第2四半期	435		102		100		66	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.06	23.09
29年3月期第2四半期	18.50	

(注) 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、また平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、株式分割が平成29年3月期第2四半期累計期間の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,356	924	67.8
29年3月期	1,273	865	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 920百万円 29年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				50.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

3. 30年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	28.6	400	33.1	398	35.2	260	32.1	59.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,370,000 株	29年3月期	4,370,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	33 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,369,973 株	29年3月期2Q	3,609,600 株

(注)当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、また平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復と為替も円安傾向で推移していることから、中小企業を含め企業は好調な業績が続いております。個人消費も堅調であり、景気回復が進みました。一方で、働き方改革等の影響もあり、国内大手メーカーでは、より一層の生産性向上を目指し、業務効率化・コスト削減の動きが加速しております。そのなかで、当社が提供しているマニュアル制作の効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まってきております。

このような経済環境のなか、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

事業戦略につきましては、前事業年度から継続する重点顧客戦略を強化するために、名古屋に営業拠点を設けて、同地区のお客様への営業活動を充実化させています。今後の更なる需要拡大に対応すべく、他の地域への営業拠点の設置を検討してまいります。また、前事業年度での懸念事項であった人員不足を解消すべく、中途人材の採用及び来事業年度に向けての新卒採用等、人材募集に注力し、募集費用への投資、事務所の借り増し等の受入れ準備を進めるなど、事業促進のための施策・投資に積極的に取り組みました。また、従来から当社が注力している産業機械等の各種国内大手メーカーの「製品マニュアル」をはじめとする技術文書に加えて、国内大手企業や各種学校法人の「業務マニュアル」作成案件に向けてのコンサルティング案件が稼働しております。さらに、三井住友ファイナンス&リース株式会社と業務協定を締結し、お客様に当社の「スマート・パートナー（制作費用立替サービス）」を利用していただくことで、お客様は、最大で数年間、マニュアル制作費用をキャッシュアウトすることなく作成することができるなどのメリットがあります。今後もより一層、お客様の満足度を高めるサービスを提供することを目指してまいります。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI（人工知能）を活用・搭載した「誘導型マニュアル」の開発に取り組んでおります。AIマニュアルを導入することによって、お問い合わせ窓口（コールセンター）等の問い合わせ件数の減少、技術者の教育期間の短縮、熟練から若手への技術の承継等が容易となります。また、多言語による誘導が可能となることで、積極的な外国人技術者の受入れが可能となり、少子高齢化による慢性的な労働力不足を補うことができ、お客様の生産性が大幅に向上することが期待されています。これからも引き続き、お客様に、新たなイノベーションを提供できるよう様々な新製品・新サービスの開発を進めてまいります。また、「e-manual」につきましても、より一層、お客様がマニュアルを制作する際の「品質向上」「業務効率化」「負担軽減」「コスト削減」を実現すべく、本バージョンから採用している組版エンジンの新たな機能の実装や更なる利便性の向上に向けて、システム開発に取り組んでまいります。

営業面につきましては、9月にドイツで開催されました世界4大工作機械見本市である「EMO Hannover 2017」に営業員を数名派遣し、出展企業へ、「e-manual」の提案を行い、工作機械業界から多くの引き合いをいただきました。また、10月には、名古屋で国内最大級の設備機械・技術の専門展である「メカトロテックジャパン2017（MECT2017）」が開催され、営業員を数名派遣し、「e-manual」の提案を行い、更なる受注の獲得に努めてまいります。

また、当社では、残業ゼロに向けた意識改革などの働き方改革を推進しております。今までの取り組みに加えて、在宅勤務制度の拡充、コアタイム制の導入を検討してまいります。今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実、更なる生産性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高600,262千円（前年同期比37.9%増）、経常利益163,716千円（同62.3%増）、四半期純利益109,502千円（同64.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① MMS事業

MMS事業においては、e-manual利用案件の積み上げに加え、学校法人へのコンサルティング案件などの積み上げもあり、売上高367,345千円（前年同期比89.2%増）、セグメント利益163,987千円（同58.2%増）となりました。

② MOS事業

MOS事業においては、顧客の絞り込みと効率的な案件への転換を推し進めた結果、売上高232,916千円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益122,702千円（同26.8%増）となりました。

（参考）売上高の季節的変動について

当社の主要顧客先は国内大手メーカーであることから、国内大手メーカーの予算執行期日が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は1,356,328千円となり、前事業年度末に比べて83,118千円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は1,295,483千円となり、前事業年度末に比べて54,197千円増加となりました。これは主に、未払法人税等の支払いや剰余金の処分を行ったこと等により現金及び預金が158,060千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が227,180千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は60,845千円となり、前事業年度末に比べて28,920千円増加となりました。これは主に、投資その他の資産が20,056千円、有形固定資産が11,591千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は290,753千円となり、前事業年度末に比べて48,252千円増加となりました。これは主に、未払法人税等が15,950千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が61,843千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は141,063千円となり、前事業年度末に比べて24,039千円減少となりました。これは主に、社債が15,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は924,511千円となり、前事業年度末に比べて58,905千円増加となりました。これは、主として、剰余金の処分を行ったことにより利益剰余金が54,625千円減少した一方で、四半期純利益を109,502千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（平成29年5月9日）の業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な当社の主要顧客先である国内大手メーカーの情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,119	897,059
受取手形及び売掛金	138,128	365,308
仕掛品	157	688
その他	48,142	32,955
貸倒引当金	△261	△528
流動資産合計	1,241,285	1,295,483
固定資産		
有形固定資産	4,561	16,153
無形固定資産	21,630	18,903
投資その他の資産	5,731	25,788
固定資産合計	31,924	60,845
資産合計	1,273,210	1,356,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,817	122,660
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	71,596	55,646
賞与引当金	10,656	11,984
その他	59,435	60,466
流動負債合計	242,501	290,753
固定負債		
社債	100,000	85,000
長期借入金	35,006	30,841
その他	30,097	25,222
固定負債合計	165,103	141,063
負債合計	407,604	431,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,049	62,049
資本剰余金	325,407	325,407
利益剰余金	477,797	532,675
自己株式	—	△125
株主資本合計	865,253	920,005
新株予約権	352	4,506
純資産合計	865,605	924,511
負債純資産合計	1,273,210	1,356,328

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	435,146	600,262
売上原価	128,548	184,488
売上総利益	306,597	415,773
販売費及び一般管理費	203,704	249,048
営業利益	102,893	166,725
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	1,781	1,094
売上債権売却損	256	1,922
その他	4	-
営業外費用合計	2,043	3,016
経常利益	100,856	163,716
税引前四半期純利益	100,856	163,716
法人税、住民税及び事業税	2,149	55,647
法人税等調整額	31,946	△1,432
法人税等合計	34,095	54,214
四半期純利益	66,760	109,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,856	163,716
減価償却費	2,818	3,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,982	1,328
支払利息	1,781	1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	69,993	△226,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△726	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,029	61,843
未収入金の増減額 (△は増加)	14,482	8,213
その他	21,594	4,225
小計	192,604	17,146
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△1,211	△853
法人税等の支払額	△198	△71,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,198	△55,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-	△12,268
その他	-	△18,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△30,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△68,500	△4,165
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,096	△2,670
配当金の支払額	-	△54,473
その他	-	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,403	△72,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,601	△158,060
現金及び現金同等物の期首残高	229,072	1,045,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,674	887,053

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,114	241,031	435,146	-	435,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	194,114	241,031	435,146	-	435,146
セグメント利益	103,659	96,793	200,453	△97,559	102,893

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	367,345	232,916	600,262	-	600,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	367,345	232,916	600,262	-	600,262
セグメント利益	163,987	122,702	286,690	△119,964	166,725

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。